

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フライングガーデン

コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野沢 八千万

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,730	△2.9	28	△71.7	22	△76.3	△65	—
22年3月期第2四半期	3,843	△7.2	100	—	95	—	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△45.14	—
22年3月期第2四半期	33.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,087	1,376	33.7	951.87
22年3月期	4,204	1,485	35.3	1,027.50

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,376百万円 22年3月期 1,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	△1.0	120	△5.4	100	△12.4	10	△75.5	6.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(参考)業績予想の修正については、本日(平成22年11月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	1,449,168株	22年3月期	1,449,168株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,228株	22年3月期	3,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	1,445,944株	22年3月期2Q	1,446,228株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しました予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出関連業種を中心に一部改善の兆しが見られましたが、欧州諸国における金融不安や円高等の影響により先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましても、個人消費が冷え込む中、外食企業間の顧客獲得競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、ドリンクバーの導入による顧客層の変化に合わせたソフトクリームパフェメニューの開発や、看板商品である爆弾ハンバーグの調理・提供に対する資格認定制度の徹底等、商品力、サービス力の向上に取り組みました。あわせて、携帯ホームページの活用によるメール会員の獲得による顧客の囲い込み等の販促活動に取り組みました。

出店につきましては、千葉県佐倉市に「佐倉ベイシア前店」を出店しました。

その結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は68店舗となりました。

販促活動の強化による売上値引が当初の想定より増加したことなどから客単価が減少し、既存店来客数についてはほぼ前年を維持することが出来ましたが、既存店売上高につきましては前年比96.1%で推移しました。結果として、当第2四半期累計期間の売上高は3,730,861千円(前年同期比2.9%減)となりました。また、食材単価の高止まりなどによる原価率の上昇、人件費等販売費及び一般管理費の計画通りの削減ができなかったことなどから、当第2四半期累計期間の営業利益は28,484千円(前年同期比71.7%減)、経常利益は22,527千円(前年同期比76.3%減)となりました。第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる影響額54,937千円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は65,274千円(前年同期は四半期純利益48,715千円)となり減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

・資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産は、前事業年度末と比べ116,810千円減少し、4,087,445千円となりました。主な要因は現金及び預金の減少140,683千円及び有形固定資産の増加64,659千円によるものであります。

(負債の状況)

負債は、前事業年度末と比べ7,423千円減少し、2,711,094千円となりました。主な要因は有利子負債の減少21,062千円及び会計基準の変更に伴い、資産除去債務を105,066千円計上したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、配当金の支払い及び四半期純損失の計上等により、前事業年度末と比べ109,387千円減少し、1,376,350千円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ104,183千円減少し、200,981千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、39,367千円(前年同期比71.6%減)となりました。これは主に税引前四半期純損失32,787千円、減価償却費118,305千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78,017千円(前年同期比65.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出125,574千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は65,532千円(前年同期比5,436.0%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出221,062千円及び短期借入金の純減額100,000千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

個人消費はまだまだ冷え込んでおり、厳しい状況は続くと考えておりますが、当社といたしましては、フェアメニュー投入や携帯クーポン等による販売促進等による売上確保及び、全社をあげた徹底的な経費削減により利益を確保すべく取り組んでおります。

本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途開示いたしました通り、第2四半期の決算状況をふまえ通期の業績予想を修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①退職給付引当金の計上基準

当事業年度末における退職給付債務(従業員の自己都合による期末要支給額)の見積額に基づく退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,879千円減少しており、税引前四半期純利益は58,816千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,974千円であります。

(ポイント引当金に関する会計方針の変更)

お客様に付与した金券については、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、金券付与数及び金券使用数が増加したことから重要性が増し、かつ、前事業年度末において将来使用されると見込まれる金券の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より、既に付与した金券のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8,822千円減少しております。

なお、前事業年度末より合理的な見積もりが可能となったため、前第2四半期会計期間末のポイント引当金については、影響額を算定しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,981	636,664
売掛金	17,618	21,785
原材料	24,995	23,289
その他	129,997	132,524
流動資産合計	668,592	814,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,353,628	3,228,214
構築物	805,939	792,625
その他	826,477	784,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,944,987	△2,828,753
有形固定資産合計	2,041,058	1,976,398
無形固定資産	194,732	194,241
投資その他の資産		
差入保証金	620,861	645,075
その他	631,705	646,264
貸倒引当金	△69,505	△71,989
投資その他の資産合計	1,183,062	1,219,351
固定資産合計	3,418,852	3,389,991
資産合計	4,087,445	4,204,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,145	227,007
短期借入金	390,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	331,534	366,092
未払金	263,455	281,606
未払法人税等	29,387	49,423
賞与引当金	25,105	23,590
ポイント引当金	8,822	10,738
その他	131,256	148,278
流動負債合計	1,377,705	1,596,736
固定負債		
長期借入金	932,235	818,739
退職給付引当金	87,897	84,651
役員退職慰労引当金	134,092	131,755
資産除去債務	105,066	—
その他	74,098	86,635
固定負債合計	1,333,389	1,121,782
負債合計	2,711,094	2,718,518

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	307,412	416,066
自己株式	△5,371	△5,353
株主資本合計	1,378,122	1,486,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,772	△1,057
評価・換算差額等合計	△1,772	△1,057
純資産合計	1,376,350	1,485,737
負債純資産合計	4,087,445	4,204,255

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,843,492	3,730,861
売上原価	1,195,295	1,222,403
売上総利益	2,648,197	2,508,457
販売費及び一般管理費	2,547,395	2,479,973
営業利益	100,801	28,484
営業外収益		
受取利息	467	2,436
受取配当金	52	60
受取賃貸料	22,229	18,234
その他	6,237	5,128
営業外収益合計	28,987	25,859
営業外費用		
支払利息	16,488	15,164
賃貸収入原価	16,407	14,104
その他	1,724	2,548
営業外費用合計	34,619	31,816
経常利益	95,169	22,527
特別利益		
固定資産売却益	4,368	—
受取補償金	3,000	5,651
特別利益合計	7,368	5,651
特別損失		
減損損失	—	6,028
店舗閉鎖損失	6,947	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,937
特別損失合計	6,947	60,966
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	95,590	△32,787
法人税、住民税及び事業税	17,196	16,543
法人税等調整額	29,678	15,944
法人税等合計	46,875	32,487
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,715	△65,274

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,952,811	1,914,595
売上原価	602,659	629,632
売上総利益	1,350,152	1,284,962
販売費及び一般管理費	1,270,546	1,242,178
営業利益	79,605	42,784
営業外収益		
受取利息	15	1,088
受取賃貸料	10,897	8,993
その他	2,965	2,862
営業外収益合計	13,877	12,945
営業外費用		
支払利息	8,501	7,007
賃貸収入原価	6,581	7,014
その他	944	936
営業外費用合計	16,027	14,958
経常利益	77,455	40,771
特別利益		
固定資産売却益	4,368	—
受取補償金	—	5,651
特別利益合計	4,368	5,651
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,647	—
特別損失合計	1,647	—
税引前四半期純利益	80,176	46,422
法人税、住民税及び事業税	10,109	6,338
法人税等調整額	29,853	17,757
法人税等合計	39,962	24,095
四半期純利益	40,213	22,326

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	95,590	△32,787
減価償却費	119,488	118,305
減損損失	—	6,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54,937
店舗閉鎖損失	6,947	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,354	△2,484
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,150	1,515
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	770	2,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,798	3,245
受取利息及び受取配当金	△520	△2,496
支払利息	16,488	15,164
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,368	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,656	4,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,867	△1,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,430	△28,862
未払金の増減額 (△は減少)	△44,472	△17,807
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,764	9,459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,468	△19,465
その他	10,682	△18,882
小計	175,685	88,751
利息及び配当金の受取額	520	335
利息の支払額	△16,584	△14,679
法人税等の支払額	△20,992	△38,605
法人税等の還付額	—	3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,628	39,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△147,000	△101,500
定期預金の払戻による収入	138,000	138,000
有形固定資産の取得による支出	△211,754	△125,574
有形固定資産の売却による収入	4,368	—
差入保証金の差入による支出	△11,520	△5,124
差入保証金の回収による収入	23,354	21,424
その他	△19,639	△5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,191	△78,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△254,446	△221,062
リース債務の返済による支出	△3,592	△3,872
自己株式の取得による支出	△36	△18
配当金の支払額	△43,109	△40,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△65,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,745	△104,183
現金及び現金同等物の期首残高	357,079	305,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,333	200,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、補足情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。